



2023年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年5月8日

上場会社名 JFEホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5411 URL https://www.jfe-holdings.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柿木 厚司
 問合せ先責任者 (役職名) IR部広報室長 (氏名) 渡辺 大樹 (TEL) 03-3597-3842
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	5,268,794	20.7	235,841	△43.4	210,282	△45.9	166,752	△42.5	162,621	△43.5	203,814	△42.6
2022年3月期	4,365,145	35.3	416,466	—	388,535	—	289,793	—	288,058	—	355,249	461.8

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	280.68	280.52	7.9	3.9	4.5
2022年3月期	500.28	500.12	15.7	7.8	9.5

(参考) 持分法による投資損益 2023年3月期 23,002百万円 2022年3月期 99,730百万円

(注) 事業利益 : 税引前利益から金融損益および金額に重要性のある一過性の項目を除いた利益

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	5,524,040	2,193,395	2,120,322	38.4	3,649.79
2022年3月期	5,287,909	2,070,739	1,988,268	37.6	3,452.82

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	395,797	△274,308	△110,175	119,391
2022年3月期	298,738	△288,034	△57,427	101,773

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰属 持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	60.00	—	80.00	140.00	80,709	28.0	4.4
2023年3月期	—	50.00	—	30.00	80.00	46,527	28.5	2.3
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	100.00		30.6	

当社は、剰余金の配当につきましては、中間および期末配当の年2回を基本方針としておりますが、現時点で中間配当予想額が未定であるため、合計での表示としております。

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属 する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,540,000	5.1	290,000	23.0	270,000	28.4	190,000	16.8	327.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	614,438,399株	2022年3月期	614,438,399株
② 期末自己株式数	2023年3月期	33,494,986株	2022年3月期	38,599,423株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	579,382,068株	2022年3月期	575,793,363株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページに掲載することとしております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 補足資料	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

JFEグループは、「常に世界最高の技術をもって社会に貢献します。」という企業理念の実践を通じて、企業としての持続的な成長を図り、株主の皆様をはじめすべてのステークホルダーにとっての企業価値の向上に努めてまいりました。

当期の国内および海外経済は、総じて新型コロナウイルス感染症の影響による落ち込みからの回復の動きが続いたものの、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制、世界的なインフレ懸念の高まりや円安の進行もあり、物価上昇や供給面での制約等の影響が生じました。

このような状況のもと、JFEグループでは、主原料や諸物価の価格転嫁による販売価格改善や、高付加価値品比率を上昇させる取り組みとともに、構造改革や高炉改修等を着実に実施することで、収益基盤の強化を進めてまいりましたが、為替影響や棚卸資産評価差等の減益要因により、事業利益および親会社の所有者に帰属する当期利益ともに前期に比べ減益となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりとなりました。

鉄鋼事業においては、資機材費高騰や半導体等部品供給の制約等の影響もあり、国内外の鋼材需要および特に下期の鋼材市況が軟調に推移するなか、価格重視の姿勢を堅持した結果、当期の連結粗鋼生産量は2,548万トンと前期に比べ減少しました。売上収益については、販売数量は減少したものの、販売価格改善の取り組みや円安による為替影響等を受け、3兆8,811億円と前期に比べ大幅な増収となりました。セグメント利益については、販売価格の改善や継続的なコスト削減に取り組んだものの、原料価格高騰や為替影響に加え、棚卸資産評価差等の一過性の減益要因により、前期に比べ大幅な減益となる1,468億円となりました。

エンジニアリング事業においては、国内外の基幹インフラ分野を中心に積極的な受注活動を展開し、受注高は過去最高を更新しました。売上収益は前期に比べ増収となる5,125億円、セグメント利益は資機材費高騰および欧州での個別工事損益の悪化等により、前期に比べ減益となる134億円となりました。

商社事業においては、鋼材の拡販に努めた結果、国内外の鋼材販売量が総じて堅調に推移したことに加え、前期に比べ北米事業を中心に国内外において販売価格が上昇したことにより、年間の売上収益は1兆5,141億円、セグメント利益は過去最高となる651億円となり、前期に比べ増収増益となりました。

以上の結果、当社単体業績等と合わせ、当期における連結での売上収益は5兆2,687億円となり、前期に比べ大幅な増収となりました。事業利益は2,358億円となり、前期に比べ減益となりました。個別開示項目として関係会社整理損失等107億円を計上したこともあり、税引前利益は2,102億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,626億円となりました。

(注) 事業利益は税引前利益から金融損益および金額に重要性のある一過性の項目を除いた利益であり、当社連結業績の代表的指標であります。各セグメントの業績は、事業利益に金融損益を含めたセグメント利益で評価しております。また、個別開示項目は、金額に重要性のある一過性の性格を持つ項目であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の資産合計については、棚卸資産の増加等により前期末に比べ2,361億円増加し、5兆5,240億円となりました。負債合計は、営業債務及びその他の債務の増加等により前期末に比べ1,135億円増加し、3兆3,306億円となりました。資本合計は、利益剰余金の増加等により前期末に比べ1,226億円増加し、2兆1,933億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが3,957億円の収入であったのに対し、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産、無形資産及び投資不動産の取得による支出を中心として2,743億円の支出であったことから、これらを合計したフリー・キャッシュ・フローは1,214億円の収入となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出を中心として1,101億円の支出となりました。

この結果、当期末の有利子負債残高は前期末に比べ135億円増加し、1兆8,629億円となり、現金及び現金同等物の残高は前期末に比べ176億円増加し、1,193億円となりました。

(注) 有利子負債は、社債、借入金及びリース負債であります。

(4) 今後の見通し

鉄鋼事業の環境としては、国内では、物価高騰・人手不足等による影響が一部では見られるものの、半導体等の部品供給制約の緩和による自動車分野の回復を中心に鋼材需要は改善傾向にあるとみております。また海外では、インフレや金融政策による先進国での経済活動の鈍化がある一方で、中国のゼロコロナ政策解除後の景気回復がけん引し、鋼材需要と市況について段階的な回復を見込んでおります。このような環境の中、来期のJFEスチール単独の粗鋼生産量については、2,500万トン程度、セグメント利益は、当期を上回る2,000億円を見込んでおります。鋼材需要の回復に合わせてさらなる販売価格の改善を進め、2023年9月の京浜上工程休止により構造改革を完遂し、固定費削減のみならず販売構成の高度化を行うことで量から質への転換を図ります。

エンジニアリング事業においては、国内外で環境・エネルギー関連需要が引き続き堅調に推移するとみております。こうした案件の確実な受注と高水準の受注済プロジェクトの着実な遂行による売上収益の増加に加え、当期発生した欧州個別工事の一時的な損失が解消することで、セグメント利益については、当期を上回る250億円と見込んでおります。

商社事業においては、国内自動車生産台数増など緩やかな需要の回復を見込んでおりますが、北米を中心とした国内外でのスプレッド縮小を見込み、セグメント利益については、当期を下回る480億円と見込んでおります。

以上より、グループ全体の通期の事業利益は2,900億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、グローバルに事業を展開していく中で資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上や会計処理の標準化によるグループ経営管理の向上等を目的とし、2019年3月期の期末決算よりIFRSを任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	101,773	119,391
営業債権及びその他の債権	796,955	776,115
契約資産	123,888	116,293
棚卸資産	1,227,935	1,367,230
未収法人所得税	1,009	22,957
その他の金融資産	22,830	18,937
その他の流動資産	118,235	96,759
小計	2,392,629	2,517,685
売却目的で保有する資産	-	40,929
流動資産合計	2,392,629	2,558,615
非流動資産		
有形固定資産	1,850,779	1,891,053
のれん	8,174	14,911
無形資産	108,547	126,855
使用権資産	98,417	98,611
投資不動産	57,660	53,559
持分法で会計処理されている投資	454,642	465,482
退職給付に係る資産	24,079	23,521
繰延税金資産	60,372	74,728
その他の金融資産	217,217	200,599
その他の非流動資産	15,388	16,100
非流動資産合計	2,895,280	2,965,425
資産合計	5,287,909	5,524,040

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	678,377	703,212
社債、借入金及びリース負債	339,726	397,026
契約負債	32,580	48,543
未払法人所得税等	50,547	32,320
引当金	12,345	10,781
その他の金融負債	143,406	181,046
その他の流動負債	236,856	265,268
小計	1,493,840	1,638,200
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	-	23,598
流動負債合計	1,493,840	1,661,798
非流動負債		
社債、借入金及びリース負債	1,509,739	1,465,939
退職給付に係る負債	125,927	120,663
引当金	22,663	19,128
繰延税金負債	12,065	5,480
その他の金融負債	43,976	41,325
その他の非流動負債	8,957	16,308
非流動負債合計	1,723,330	1,668,846
負債合計	3,217,170	3,330,644
資本		
資本金	147,143	147,143
資本剰余金	652,233	640,536
利益剰余金	1,294,875	1,397,735
自己株式	△180,580	△156,408
その他の資本の構成要素	74,596	91,315
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,988,268	2,120,322
非支配持分	82,470	73,073
資本合計	2,070,739	2,193,395
負債及び資本合計	5,287,909	5,524,040

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	4,365,145	5,268,794
売上原価	△3,694,690	△4,659,371
売上総利益	670,454	609,423
販売費及び一般管理費	△360,415	△392,446
持分法による投資利益	99,730	23,002
その他の収益	37,524	38,060
その他の費用	△30,828	△42,198
事業利益	416,466	235,841
土地売却益	-	4,105
減損損失	△11,355	△3,542
関係会社整理損失	△4,918	△6,739
構造改革費用	-	△4,578
営業利益	400,192	225,086
金融収益	1,549	3,677
金融費用	△13,205	△18,481
税引前利益	388,535	210,282
法人所得税費用	△98,741	△43,530
当期利益	289,793	166,752
当期利益の帰属		
親会社の所有者	288,058	162,621
非支配持分	1,734	4,130
当期利益	289,793	166,752
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	500.28	280.68
希薄化後1株当たり当期利益(円)	500.12	280.52

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益	289,793	166,752
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	8,978	8,144
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する ものとして指定した資本性金融商品の公正価値 の純変動額	5,984	△8,651
持分法によるその他の包括利益	△3,954	2,891
純損益に振り替えられることのない項目合計	11,007	2,384
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	16,707	18,239
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	4,931	1,823
持分法によるその他の包括利益	32,808	14,614
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	54,447	34,677
その他の包括利益合計	65,455	37,061
当期包括利益	355,249	203,814
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	352,318	198,999
非支配持分	2,930	4,815
当期包括利益	355,249	203,814

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額
2021年4月1日 残高	147,143	652,465	1,029,976	△180,639	—	61,620
当期利益	—	—	288,058	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	9,015	2,120
当期包括利益	—	—	288,058	—	9,015	2,120
自己株式の取得	—	—	—	△68	—	—
自己株式の処分	—	47	—	77	—	—
配当金	—	—	△40,355	—	—	—
株式報酬取引	—	123	—	50	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△403	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	17,195	—	△9,015	△8,180
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△232	△23,159	58	△9,015	△8,180
2022年3月31日 残高	147,143	652,233	1,294,875	△180,580	—	55,560

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の外貨換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	合計			
2021年4月1日 残高	△32,256	914	30,278	1,679,223	80,930	1,760,154
当期利益	—	—	—	288,058	1,734	289,793
その他の包括利益	48,343	4,780	64,260	64,260	1,195	65,455
当期包括利益	48,343	4,780	64,260	352,318	2,930	355,249
自己株式の取得	—	—	—	△68	—	△68
自己株式の処分	—	—	—	125	—	125
配当金	—	—	—	△40,355	△1,237	△41,592
株式報酬取引	—	—	—	173	—	173
連結範囲の変動	—	—	—	—	232	232
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△403	324	△79
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△17,195	—	—	—
非金融資産への振替	—	△2,745	△2,745	△2,745	—	△2,745
その他	—	—	—	—	△709	△709
所有者との取引額合計	—	△2,745	△19,941	△43,274	△1,389	△44,664
2022年3月31日 残高	16,086	2,949	74,596	1,988,268	82,470	2,070,739

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度 の再測定	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定するものと して指定した 資本性金融商 品の公正価値 の純変動額
2022年4月1日 残高	147,143	652,233	1,294,875	△180,580	—	55,560
当期利益	—	—	162,621	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	9,023	△6,700
当期包括利益	—	—	162,621	—	9,023	△6,700
自己株式の取得	—	—	—	△60	—	—
自己株式の処分	—	△2,000	—	24,204	—	—
配当金	—	—	△75,198	—	—	—
株式報酬取引	—	131	—	27	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△9,827	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金 への振替	—	—	15,437	—	△9,023	△6,413
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△11,696	△59,761	24,172	△9,023	△6,413
2023年3月31日 残高	147,143	640,536	1,397,735	△156,408	—	42,446

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動 体の外貨換算 差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分	合計			
2022年4月1日 残高	16,086	2,949	74,596	1,988,268	82,470	2,070,739
当期利益	—	—	—	162,621	4,130	166,752
その他の包括利益	31,854	2,200	36,377	36,377	684	37,061
当期包括利益	31,854	2,200	36,377	198,999	4,815	203,814
自己株式の取得	—	—	—	△60	—	△60
自己株式の処分	—	—	—	22,204	—	22,204
配当金	—	—	—	△75,198	△1,815	△77,014
株式報酬取引	—	—	—	158	—	158
連結範囲の変動	—	—	—	—	△127	△127
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△9,827	△12,382	△22,210
その他の資本の構成要素から利益剰余金 への振替	—	—	△15,437	—	—	—
非金融資産への振替	—	△4,221	△4,221	△4,221	—	△4,221
その他	—	—	—	—	112	112
所有者との取引額合計	—	△4,221	△19,658	△66,944	△14,213	△81,157
2023年3月31日 残高	47,941	928	91,315	2,120,322	73,073	2,193,395

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	388,535	210,282
減価償却費及び償却費	252,283	269,600
引当金の増減額(△は減少)	△2,917	△5,172
受取利息及び受取配当金	△5,417	△9,315
支払利息	12,652	16,760
持分法による投資損益(△は益)	△99,730	△23,002
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△23,333	19,336
棚卸資産の増減額(△は増加)	△431,449	△124,579
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	174,808	6,995
その他	39,122	117,396
小計	304,554	478,301
利息及び配当金の受取額	35,450	37,250
利息の支払額	△11,559	△15,155
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△29,706	△104,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	298,738	395,797
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 取得による支出	△313,328	△289,197
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 売却による収入	2,711	17,673
投資の取得による支出	△5,557	△9,072
投資の売却による収入	33,449	20,939
その他	△5,309	△14,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	△288,034	△274,308

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,834	△4,576
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	-	19,999
長期借入れによる収入	122,422	305,876
長期借入金の返済による支出	△103,959	△330,944
社債の発行による収入	35,000	30,000
社債の償還による支出	△30,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△65	△60
親会社の所有者への配当金の支払額	△40,355	△75,198
その他	△54,303	△35,271
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,427	△110,175
現金及び現金同等物の為替変動による影響	6,080	7,839
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△40,643	19,153
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	△1,536
現金及び現金同等物の期首残高	142,416	101,773
現金及び現金同等物の期末残高	101,773	119,391

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、持株会社である当社のもと、「JFEスチール(株)」、「JFEエンジニアリング(株)」、および「JFE商事(株)」の3つの事業会社をおき、事業分野ごとの特性に応じた業務執行体制をとっております。

当社グループの報告セグメントは、事業会社(連結ベース)を単位としたそれらに属する製品・サービス別により識別されております。

各報告セグメントに属する製品およびサービスは、「鉄鋼事業」は各種鉄鋼製品、鋼材加工製品、原材料等の製造・販売、ならびに運輸業および設備保全・工事等の周辺事業、「エンジニアリング事業」はエネルギー、都市環境、鋼構造、産業機械等に関するエンジニアリング事業、リサイクル事業および電力小売事業、「商社事業」は鉄鋼製品、製鉄原材料、非鉄金属製品、食品等の仕入、加工および販売であります。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループは、セグメント利益に基づきセグメントの業績を評価しております。セグメント利益は、税引前利益から金額に重要性のある一過性の項目を除いた利益となっております。

セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	鉄鋼	エンジニアリング	商社	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客への売上収益	2,790,084	496,834	1,078,225	4,365,145	—	4,365,145
セグメント間の売上収益	383,391	11,380	153,537	548,309	△548,309	—
合計	3,173,475	508,215	1,231,763	4,913,454	△548,309	4,365,145
セグメント利益	323,776	26,005	55,973	405,756	△946	404,809
減損損失						△11,355
関係会社整理損失						△4,918
税引前利益						388,535

セグメント資産	4,425,035	501,332	953,200	5,879,568	△591,659	5,287,909
その他の項目						
減価償却費及び償却費	225,486	16,143	11,743	253,372	△1,089	252,283
減損損失	△7,308	△2,778	△1,269	△11,355	—	△11,355
金融収益	633	182	951	1,767	△218	1,549
金融費用	△11,543	△691	△1,819	△14,054	848	△13,205
持分法による投資損益	95,995	773	1,375	98,144	1,586	99,730
持分法で会計処理 されている投資	405,191	15,017	19,921	440,131	14,511	454,642
資本的支出	304,967	24,742	12,100	341,811	△875	340,935

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益49,716百万円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額△48,855百万円、ジャパン マリンユナイテッド(株)に係る持分法による投資利益181百万円、その他セグメント間取引消去等△1,989百万円であります。全社利益は、当社の利益であります。
- セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産54,197百万円、セグメント間の債権債務の相殺消去等△645,856百万円であります。全社資産は、当社の資産であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	鉄鋼	エンジニアリング	商社	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客への売上収益	3,427,239	498,079	1,343,476	5,268,794	—	5,268,794
セグメント間の売上収益	453,900	14,421	170,661	638,982	△638,982	—
合計	3,881,139	512,500	1,514,137	5,907,777	△638,982	5,268,794
セグメント利益	146,825	13,481	65,115	225,422	△4,384	221,038
土地売却益						4,105
減損損失						△3,542
関係会社整理損失						△6,739
構造改革費用						△4,578
税引前利益						210,282

セグメント資産	4,529,302	504,942	1,050,040	6,084,286	△560,246	5,524,040
その他の項目						
減価償却費及び償却費	240,577	17,105	13,180	270,863	△1,262	269,600
減損損失	△3,443	△99	—	△3,542	—	△3,542
金融収益	1,939	258	1,768	3,966	△288	3,677
金融費用	△13,468	△770	△5,029	△19,268	786	△18,481
持分法による投資損益	25,521	383	2,285	28,189	△5,187	23,002
持分法で会計処理 されている投資	415,484	17,283	22,375	455,143	10,338	465,482
資本的支出	277,467	23,183	27,650	328,301	△2,669	325,632

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益52,383百万円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額△51,393百万円、ジャパン マリンユナイテッド㈱に係る持分法による投資損失△5,453百万円、その他セグメント間取引消去等78百万円であります。全社利益は、当社の利益であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産87,439百万円、セグメント間の債権債務の相殺消去等△647,685百万円であります。全社資産は、当社の資産であります。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
基本的1株当たり当期利益(円)	500.28	280.68
希薄化後1株当たり当期利益(円)	500.12	280.52

(2) 基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	288,058	162,621
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	288,058	162,621
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	288,058	162,621
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	575,793	579,382
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 株式報酬(千株)	187	337
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	575,980	579,719

(注) 株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式は、基本的1株当たり当期利益の算定上、加重平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。前連結会計年度および当連結会計年度における基本的1株当たり当期利益の算定上、控除した当該自己株式の加重平均株式数は、それぞれ548千株、534千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足資料

①連結業績

	2021年度 実績 年間 (億円)	2022年度 実績 年間 (億円)	増減 年間 (億円)	増減率 年間 (%)	2023年度 見通し 年間 (億円)
鉄鋼事業	31,734	38,811	7,077	22.3	40,000
エンジニアリング事業	5,082	5,125	43	0.8	5,500
商社事業	12,317	15,141	2,824	22.9	16,200
調整額	△ 5,483	△ 6,389	△ 906	-	△ 6,300
売上収益	43,651	52,687	9,036	20.7	55,400
事業利益(注1) A	4,164	2,358	△ 1,806	△ 43.4	2,900
金融損益 B	△ 116	△ 148	△ 32	-	△ 200
セグメント利益					
鉄鋼事業	3,237	1,468	△ 1,769	△ 54.6	2,000
エンジニアリング事業	260	134	△ 126	△ 48.5	250
商社事業	559	651	92	16.5	480
調整額	△ 9	△ 43	△ 34	-	△ 30
合計 A+B	4,048	2,210	△ 1,838	△ 45.4	2,700
個別開示項目(注2)	△ 162	△ 107	55	-	-
税引前利益	3,885	2,102	△ 1,783	△ 45.9	2,700
税金費用・ 非支配持分帰属当期利益	△ 1,004	△ 476	528	-	△ 800
親会社の所有者に帰属する 当期利益	2,880	1,626	△ 1,254	△ 43.5	1,900

(注1) 事業利益 : 税引前利益から金融損益および個別開示項目を除いた利益。当社連結業績の代表的指標。

(注2) 個別開示項目 : 金額に重要性のある一過性の性格を持つ項目

②連結財務指標

	2021年度	2022年度	増減
ROS	9.5%	4.5%	△5.0%
ROA	8.4%	4.4%	△4.0%
ROE	15.7%	7.9%	△7.8%
EBITDA	6,687億円	5,054億円	△1,633億円
有利子負債残高	18,494億円	18,629億円	135億円
Debt/EBITDA倍率	2.8倍	3.7倍	0.9倍
親会社の所有者 に帰属する持分	19,882億円	21,203億円	1,321億円
D/Eレシオ	80.8%	67.8%	△13.0%

(注) ROS : 事業利益/売上収益

ROA : 事業利益/資産合計

ROE : 親会社の所有者に帰属する当期利益/親会社の所有者に帰属する持分

EBITDA : 事業利益+減価償却費及び償却費

Debt/EBITDA倍率 : 有利子負債残高/EBITDA

D/Eレシオ:有利子負債残高/親会社の所有者に帰属する持分

但し、格付け評価上の資本性を併せ持つ負債(※1)について、
格付機関の評価により、資本に算入。

※1 資本性を併せ持つ負債(劣後特約付ローンおよび社債)

借入実行日/社債発行日	借入/発行金額 (億円)	資本性評価 (%)	資本算入額 (億円)
2016年6月30日	1,675	50 * 1	838
2018年3月19日	1,000	50 * 1	500 * 2
2021年6月10日	350	50	175
2023年3月20日	2,050	50	1,025 * 2

* 1 2022年12月1日付で格付機関にて資本性評価を25%から50%へ変更しております。

* 2 2018年3月19日に調達した総額 3,000 億円の劣後特約付ローンについて、
2,000億円を期限前弁済するとともに、
2023年3月20日に新たに劣後特約付ローン2,050億円の資金調達を実施しております。

③ 粗鋼生産量 (JFEスチール)

(単位: 万t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2021年度 (単独)	625	645	1,270	649	669	1,318	2,588
(連結)	659	680	1,339	685	702	1,387	2,726
2022年度 (単独)	643	621	1,264	548	597	1,145	2,410
(連結)	677	659	1,337	581	629	1,211	2,548

④ 鋼材出荷量 (JFEスチール、単独ベース)

(単位: 万t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2021年度	526	556	1,083	563	592	1,155	2,238
2022年度	554	532	1,086	525	564	1,088	2,174

⑤ 鋼材輸出比率 (JFEスチール、単独・金額ベース)

(単位: %)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2021年度	43.2	49.3	46.5	45.9	43.6	44.7	45.5
2022年度	48.5	45.0	46.7	41.0	43.6	42.2	44.5

⑥ 為替レート

(単位: 円/ドル)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2021年度	109.8	110.0	109.9	113.1	115.3	114.2	112.1
2022年度	126.5	136.6	131.6	144.0	133.2	138.6	135.1

⑦ 鋼材平均価格 (JFEスチール、単独ベース)

(単位: 千円/t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2021年度	87.6	101.0	94.5	107.6	116.7	112.2	103.7
2022年度	126.7	136.7	131.6	136.3	124.0	129.9	130.8

⑧ エンジニアリング事業の受注状況 (セグメント間の取引を含む)

a. 受注実績 (単位: 億円)

分野	2021年度 実績	2022年度 実績	増減
Waste to Resource	2,039	2,169	130
カーボンニュートラル	874	576	△ 298
複合ユーティリティサービス	134	211	77
基幹インフラ	2,011	2,693	682
合計	5,058	5,649	591

(単位: 億円)

b. 受注残高

2021年度末	2022年度末	増減
5,601	6,156	555

⑨ 設備投資と減価償却費 (JFEホールディングス、連結ベース、単位: 億円)

	2021年度 実績	2022年度 実績	(工事ベース)
設備投資額	3,409	3,256	
減価償却費及び償却費	2,522	2,696	

⑩ セグメント利益の増減内容

(単位:億円)

a. 2022年度実績、対2021年度実績比較

(△1,838億円:2021年度実績4,048億円 ⇒ 2022年度実績2,210億円)

鉄鋼事業

コスト	±	0	千葉第6高炉改修影響、減産によるコスト増をコスト削減アクションで挽回
数量・構成	△	300	数量差△350、構成差+50
販価・原料	+	2,200	高値圏で推移する主原料や金属等諸物価の販売価格への反映により、スプレッド改善
為替フロー差	△	930	112.1円/\$→135.1円/\$
棚卸資産評価差等	△	1,210	棚卸資産評価差△810、キャリーオーバー影響△460 為替換算差+60
その他	△	1,529	グループ会社△718、エネルギー単価△530 等
鉄鋼事業 計	△	1,769	
エンジニアリング事業	△	126	資機材費高騰および欧州での個別工事損益の悪化 等
商社事業	+	92	北米事業を中心に国内外において販売価格が上昇したことによる増益 等
調整額	△	34	造船関連の持分法適用会社の損益悪化 等

b. 2022年度実績、対前回見通し比較

(＋10億円:前回見通し2,200億円 ⇒ 2022年度実績2,210億円)

鉄鋼事業

コスト	±	0	
数量・構成	±	0	
販価・原料	±	0	
棚卸資産評価差等	±	0	棚卸資産評価差△50、キャリーオーバー影響+20 為替換算差+30
その他	△	32	
鉄鋼事業 計	△	32	

エンジニアリング事業、商社事業、調整額 + 42 商社事業+51 等

c. 2023年度通期見通し、対2022年度実績比較

(＋490億円:2022年度実績2,210億円 ⇒ 2023年度通期見通し2,700億円)

鉄鋼事業

コスト	+	630	構造改革効果+200、操業改善+200 高炉改修影響解消・減産影響解消+230
数量・構成	+	180	鋼材需要回復による数量増 (粗鋼量 2,410⇒2,500万t程度)
販価・原料	+	750	高値圏で推移する主原料や金属等諸物価の販売価格への反映により、スプレッド改善
棚卸資産評価差等	△	630	棚卸資産評価差△820、キャリーオーバー影響+400 為替換算差△210
その他	△	398	エネルギー単価、減価償却費 他
鉄鋼事業 計	+	532	

エンジニアリング事業、商社事業、調整額 △ 42

以 上